GALILEI
Be cool, Be alive.

第74期
定時株主総会招集ご通知

開催日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始　午前9時）

議決権行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分まで

【株主総会資料の電子提供制度につきまして】

会社法の改正による電子提供制度の施行に伴い、株主総会資料の提供は、紙媒体から原則ウェブサイトに変更となりました。但し当社では、書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、株主総会資料の一式は、本ご通知でご案内のウェブサイトでご確認いただけます。

株主様には、書面またはインターネット等により議決権行使いただけます。
また、お土産は取り止めとさせていただきます。

第74期定時株主総会招集ご通知
株主総会参考書類 …… 09
議案及び参考事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）３名選任の件
第３号議案　監査等委員である取締役２名選任の件
第４号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件
事業報告 …… 19
計算書類等 …… 42
ご参考（トピックス） …… 49

ガリレイ株式会社
証券コード：6420

招集ご通知

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるガリレイグループを取り巻く環境は、人流の増加やインバウンドの回復により外食需要は回復傾向が続き、また雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、原材料・人件費の高騰をはじめ、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社は2025年４月１日をもってグループ全体の経営管理を行う持株会社となり、同日商号を「ガリレイ株式会社」へ変更し、新たな事業体制をスタートいたしました。

食といのちの未来を拓く挑戦者として、グループ各社が得意分野を生かしながら連携を取り合うことで、グループシナジーを発揮し、ますます多様化・高度化するお客様の幅広いニーズにお応えし、お客様や生活者の「幸せ」に寄与できるよう努めてまいります。企業理念である“幸せ四則”実現に向けて日々努力してまいりますので、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員　**福島　豪**

環境・安全・安心をテーマに「幸せ創造企業」を目指します。

第１項 ｜ 生活者の幸せ

わたしたちは、環境・安全・安心をテーマに、お客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします。

第２項 ｜ お客様の幸せ

わたしたちは、独自の技術とシステムにより、フードビジネスに新しい価値を創造し、お客様の「幸せ」に貢献することを基本使命とします。

第３項 ｜ 社員の幸せ

わたしたちは、自己責任能力を高め、自身と社業の成長を通じて、物心両面の「幸せ」を追求することを基本使命とします。

第４項 ｜ 株主・お取引先の幸せ

わたしたちは、将来への目標を共有し、常に業績向上に努め株主やお取引先に「幸せ」を提供することを基本使命とします。

(証券コード 6420)
2025年６月11日
(電子提供措置の開始日 2025年6月3日)

株 主 各 位

大阪市西淀川区竹島２丁目６番18号
ガリレイ株式会社
代表取締役 社長執行役員　福 島　豪

第74期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト　https://www.galilei-group.co.jp/ir/stock/general-meeting/

また、電子提供措置事項は上記のウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載しております。

東証ウェブサイト　https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

上記の東京証券取引所ウェブサイトにアクセス⇒「銘柄名（会社名）」に「ガリレイ」または証券「コード」に「6420」（半角）を入力し検索⇒「基本情報」⇒「縦覧書類/PR情報」の順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って 2025年６月25日（水曜日）午後５時30分までに議決権行使書のご送付またはインターネット等でのご入力をお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日時　2025年６月26日（木曜日）午前10時

2. 場所　大阪市西淀川区竹島２丁目６番18号
ガリレイグループ本社ビル ８階

3. 目的事項

報告事項
1. 第74期（2024年４月１日から2025年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（2024年４月１日から2025年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件
第３号議案　監査等委員である取締役2名選任の件
第４号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件

4. その他招集にあたっての決定事項

(1)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は１名とさせていただきます。

(2)議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(3)インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネット等による方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

以　上

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本年においては、書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。当該書面には、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。なお、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

・連結注記表
・個別注記表
・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
・計算書類に係る会計監査人の監査報告書
・監査等委員会の監査報告書

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

〈事前質問の受付について〉

株主様のご質問を承る機会をより多くご提供するため、事前質問を承り本総会でご回答いたします。事前質問は2025年３月31日時点の株主名簿にご登録の株主様に限りご利用いただけます。郵送の「第74期定時株主総会招集ご通知」に詳細を記載しておりますのでご覧下さい。

〈株主様へのお願い〉

・株主総会当日にお配りするお土産は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
・本総会に出席を予定する当社役員につきましては、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみの出席やオンラインによる出席とさせていただく可能性がございます。
・株主総会当日までの状況により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.galilei-group.co.jp/）より、発信情報をご確認くださいますよう、併せてお願い申し上げます。

〈株主総会映像のライブ配信について〉

当日の株主総会の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるようインターネットによるライブ配信を行います。ライブ配信は2025年３月31日時点の株主名簿にご登録の株主様に限りご利用頂けます。郵送の「第74期定時株主総会招集ご通知」に詳細を記載しておりますのでご覧下さい。

ご注意事項

- ライブ配信で株主総会をご覧いただく場合、会社法上の株主総会への出席とはならず、当日の質問や議決権行使はできませんので、2025年６月25日（水曜日）午後５時30分までに書面または電磁的方法（インターネット等）により事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- 通信環境等の影響により、ライブ配信の映像及び音声の乱れ、あるいは一時中断されるといった通信障害が発生する可能性がございます。当社としては、このような通信障害により株主様が被った不利益に関しては、一切責任を負いかねます。
- ライブ配信の映像の撮影、録音、録画行為またはインターネット等での無断公開は固くお断りいたします。
- ご視聴いただくための通信料は、株主様にてご負担いただきますようお願い申し上げます。
- 株主様以外が、本総会のライブ配信をご視聴いただくことはお断りいたします。
- その他ライブ配信につきまして、やむを得ずシステム障害等による事情変更が生じた場合の対応、その他のお知らせにつきましては、適宜当社ウェブサイト（https://www.galilei-group.co.jp/）にてご案内いたします。

議決権の行使についてのご案内

以下の４つのうち、いずれかの方法にて、是非とも議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席される場合

株主総会日時
2025年６月26日（木曜日）
午前10時開催
（受付開始は午前９時を予定しております。）

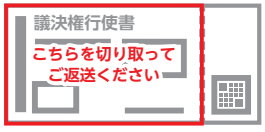
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席されない場合

郵送によるご行使

行使期限
2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



「スマート行使」によるご行使

行使期限
2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分まで

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネット等によるご行使

行使期限
2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分まで

【インターネット等によるご行使】のご案内をご参照の上、行使期限までに賛否をご送信ください。

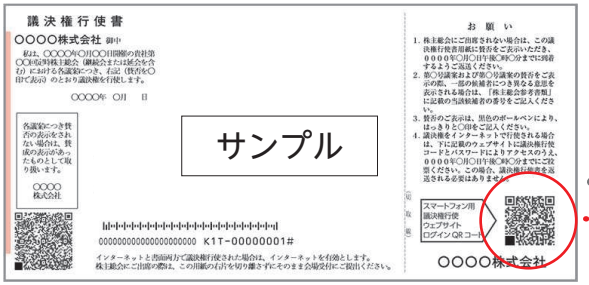
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net

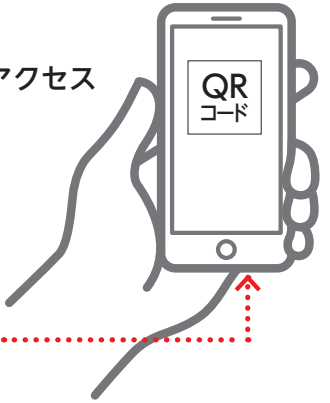
詳細につきましては8頁をご覧ください。

※同一の株主様の重複行使の取り扱い
- インターネット等と書面による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- インターネット等による方法で複数回、同一の議案について議決権を行使された場合は、行使期限内の最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

「スマート行使」によるご行使

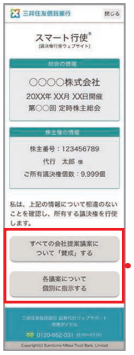
1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス



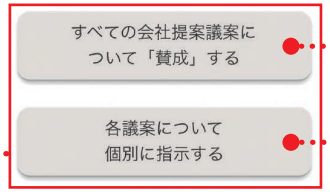


同封の議決権行使書用紙の右下**「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」**をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

2 議決権行使方法を選ぶ

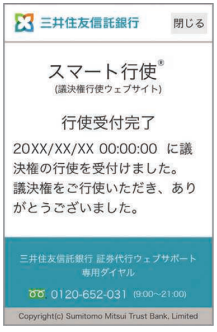


表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。



3 各議案について個別に指示する場合、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください

4 確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了



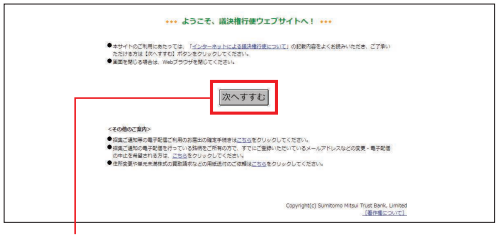
一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネット等によるご行使

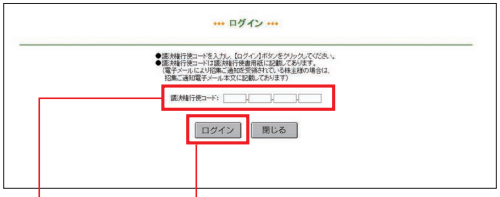
議決権行使ウェブサイト　https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください



「次へすすむ」をクリック

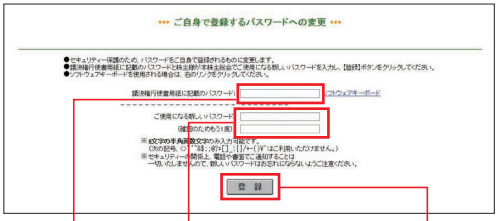
2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面に従って賛否をご入力ください

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行
ウェブサポート

専用ダイヤル　0120-652-031（午前9時～午後9時）

用紙のご請求等、その他のご照会は　0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、内部留保に意を用いるとともに、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、1株当たり74円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
　　金銭といたします。
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株つき金74円
　　総額2,964,737,480円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　　2025年6月27日

第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）３名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（６名）は任期満了となります。つきましては、取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選任については社外取締役で構成される任意の指名諮問委員会の答申を経て、取締役会において決定しております。また、監査等委員会から、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況等を評価したうえで、当社の取締役候補者として適任であると判断したという意見をいただいております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の地位	候補者属性	取締役会出席回数
1	福島（ふくしま）　裕（ゆたか）	代表取締役会長	再任	11回/13回 (85%)
2	福島（ふくしま）　豪（ごう）	代表取締役 社長執行役員	再任	13回/13回 (100%)
3	福島（ふくしま）　亮（あきら）	取締役 副会長執行役員	再任	13回/13回 (100%)

再任　再任取締役候補者

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により塡補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号 1

福島（ふくしま）　裕（ゆたか）　1950年8月6日生

再任

所有する当社の株式数

1,969,908株

取締役会への出席状況

11回／13回（85%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4 月	当社入社
1977年12月	営業開発部長
1981年 2 月	常務取締役（営業担当）
1985年12月	専務取締役営業本部長
1992年 4 月	代表取締役社長
2022年 6 月	代表取締役会長CEO
2023年 6 月	代表取締役会長
2025年 4 月	フクシマガリレイ株式会社　取締役会長（現任）
	現在に至る

重要な兼職の状況

フクシマガリレイ株式会社　取締役会長
福島機器販売株式会社　代表取締役

取締役候補者とした理由

1992年4月より長年当社代表取締役として企業経営に従事し、幅広い人脈で事業を拡大し、職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断したため。

株主の皆様へ

当社グループは今年度からホールディングス体制へ移行しました。
その狙いは、グループ各社・各事業の経営資源をフル活用し、各社のお客様企業の発展に貢献し、ひいては社会課題の解決に寄与し、ガリレイの存在価値を高めることです。
その為には、グループ各社で立派な経営者人材を多数育成しなければなりません。
また、それを支えるのは素晴らしい企業文化に支えられた企業組織の醸成です。
そのような無形資産の向上に経営力を捧げたいと思います。

候補者番号 2

福島（ふくしま） 豪（ごう） 1977年5月23日生

再任

所有する当社の株式数

199,374株

取締役会への出席状況

13回／13回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年１月	当社入社
2010年４月	関西支社大阪営業一部長
2011年４月	執行役員東日本副支社長
2012年４月	常務執行役員東日本支社長（東京営業二部、横浜支店担当）兼営業開発部長
2013年６月	常務取締役東日本支社長（東北支店、東京営業二部、営業開発部、東京CS部、東京技術部、SB事業部担当）兼STマーケティング責任者
2014年４月	専務取締役営業本部長兼東日本支社長兼東北・信越支店、東京営業二部、関東サービスセンター、東京技術部担当
2022年６月	代表取締役社長執行役員COO
2023年６月	代表取締役社長執行役員
2024年５月	株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（現フクシマガリレイ株式会社） 代表取締役社長（現任）現在に至る

重要な兼職の状況

フクシマガリレイ株式会社　代表取締役社長
フクシマトレーディング株式会社　代表取締役

取締役候補者とした理由

2011年4月より執行役員としてショーケース事業の拡大に尽力し、2014年4月からは営業本部長として営業部門を統括し事業の拡大に経営手腕を発揮。2022年6月より社長執行役員として豊富な業務知識、経験、実績を有し職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断したため。

株主の皆様へ

株主の皆様、いつもご支援ありがとうございます。
今年度当社はホールディングス体制へと移行し、ガリレイ株式会社として新しい経営陣で再スタートいたします。
今まで以上にガバナンスを強化しながら、時代の変化にしっかりと対応することで、ステークホルダーの皆様や社会に貢献してまいります。
引き続きご支援よろしくお願い申し上げます。

候補者番号 3

福島（ふくしま） 亮（あきら） 1958年2月6日生

再任

所有する当社の株式数

1,354,302株

取締役会への出席状況

13回／13回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4 月	当社入社
1984年12月	生産管理部長
1987年12月	本社工場長
1989年 2 月	取締役製造本部本社工場長
1994年 4 月	常務取締役大阪工場長
2000年 4 月	専務取締役東京支社長兼営業戦略部長
2003年 4 月	専務取締役営業本部長兼東京支社長
2013年 1 月	FSP株式会社（現ガリレイパネルクリエイト株式会社） 代表取締役社長
2014年 4 月	取締役副社長兼エンジニアリング事業部長、アジア事業部担当
2022年 6 月	取締役副会長執行役員兼FMS事業部・エンジニアリング事業部担当
2025年 4 月	取締役副会長執行役員海外事業担当 フクシマガリレイ株式会社　取締役副会長（現任） ガリレイパネルクリエイト株式会社　取締役会長（現任） 現在に至る

重要な兼職の状況

フクシマガリレイ株式会社　取締役副会長
有限会社ティー・シー・エス・ピー　代表取締役
ガリレイパネルクリエイト株式会社　取締役会長

取締役候補者とした理由

2003年4月より営業本部長として営業部門を統括し、2013年1月よりグループ会社の代表取締役を兼任するなど事業拡大に尽力。豊富な業務知識、経験、実績を有し職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断したため。

株主の皆様へ

2024年度はフクシマガリレイ本体及びグループ各社も堅調に推移し、おかげさまで昨年度に引き続き大きく伸長することができました。
本年4月より弊社はホールディングス体制へ移行させていただきました。
これまでよりさらに各事業及びグループ各社のシナジーを発揮し事業拡大を図るとともに、各事業における収益性や経営責任を明確化しグループ経営体制の強化に努めてまいります。
本年度も株主の皆様のご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

第3号議案　監査等委員である取締役２名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役堀之内健士氏は任期満了となります。また、監査等委員である取締役梨岡英理子氏は本株主総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査等委員である取締役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の地位	候補者属性	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
1	堀之内（ほりのうち）　健士（たけし）	取締役 （常勤監査等委員）	再任	13回/13回 （100%）	15回/15回 （100%）
2	林（はやし）　絹子（きぬこ）	—	新任　社外　独立	—	—

新任　新任取締役候補者　再任　再任取締役候補者　社外　社外取締役候補者　独立　東京証券取引所の定めに基づく独立役員

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 林絹子氏は社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

3. 当社は取締役として有能な人材を迎えることができるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲内に限定できる旨を定款で定めており、既に堀之内健士氏との間で責任限定契約を締結済みであります。同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、当該契約は継続される予定であります。また、林絹子氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償限度額は法令の定める最低責任限度額です。

4. 当社は、会社法第 430 条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により塡補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号 1

堀之内 健士（ほりのうち たけし） 1960年４月７日生

再任

所有する当社の株式数

20,624株

取締役会への出席状況

13回／13回（100%）

監査等委員会への出席状況

15回／15回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年４月　当社入社
2007年４月　大阪営業二部長
2012年４月　関西支社副支社長兼大阪営業二部長
2013年４月　北海道支店長
2021年６月　取締役（常勤監査等委員）
2024年５月　株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（現フクシマガリレイ株式会社）監査役（現任）
現在に至る

重要な兼職の状況

フクシマガリレイ株式会社　監査役

監査等委員である取締役候補者とした理由

購買部門や生産計画部門を経験し、営業部長、拠点責任者として事業部門を指揮した経歴を持ち、その知識と経験、業界に精通した幅広い見識を活かし、当社の経営を的確かつ公正に監督できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断したため。

株主の皆様へ

私は社内出身の監査等委員として、これまでの経験を活かし環境や時代の変化を俯瞰的に捉え、広い視野での監査・監督の職務を通じ、ガリレイグループがステークホルダーの皆様から社会的信頼を得られ、健全で持続的な成長が実現できるよう、また企業価値の向上と企業理念の実現に貢献できるようさらに自己研鑽に努めてまいります。

候補者番号 2

林 絹子（はやし きぬこ）

1968年４月1日生

新任 社外 独立

所有する当社の株式数

― 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年10月	センチュリー監査法人大阪事務所KPMG部門（現有限責任 あずさ監査法人） 入職
1998年４月	センチュリー監査法人大阪事務所第2部門（現EY新日本有限責任監査法人） 入職
2002年６月	林公認会計士・税理士事務所　副所長（現任）
2014年６月	社会福祉法人三光志福祉会　監事（現任）
2016年４月	国立大学法人神戸大学　監事
2020年３月	株式会社神戸大学イノベーション　監査役
2024年12月	株式会社HOIST　顧問
	現在に至る

重要な兼職の状況

林公認会計士・税理士事務所　副所長
社会福祉法人三光志福祉会　監事

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士として豊富な経験と財務及び会計に関する高い見識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断したため。公認会計士としての経験や高い見識に基づき、客観的かつ中立的な立場での経営の監視の役割を果たしていただけることを期待するものです。

株主の皆様へ

ガリレイグループはこれまでの10年間、売上高成長率は約6%、営業利益成長率は約9%、フリーキャッシュフローは約3倍と順調に成長してきております。また、25年度よりホールディングス化し、企業統治（ガバナンス）に注力する方針であります。
ガバナンスの向上は企業の成長につながる基盤を形成します。物言う、行動する、責任を果たす監査等委員として、ガバナンス向上に尽力し、当グループの持続的成長、企業価値向上に貢献できるよう自己研鑽に努めてまいります。
よろしくお願い申し上げます。

【ご参考】第２号議案、第３号議案承認後の取締役会の構成

第２号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）３名選任の件」、第３号議案「監査等委員である取締役２名選任の件」を原案通り承認可決いただいた場合、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

スキルマトリックス

氏　名	地位及び担当	各取締役に特に期待する専門性・経験・知見								
		①企業経営	②マーケティング・営業	③製造・研究開発・IT	④国際性	⑤財務・会計	⑥人事・人材開発	⑦法務・リスクマネジメント	⑧サステナビリティ	⑨ガリレイフィロソフィの実践
福島　裕	代表取締役会長	●	●	●		●	●	●	●	●
福島　豪	代表取締役社長	●	●	●	●				●	●
福島　亮	取締役副会長 海外事業担当	●	●	●	●		●		●	●
堀之内 健士	取締役（常勤監査等委員）	●	●	●					●	●
林　絹子	取締役（常勤監査等委員）	●			●	●		●		●
竹内　博史	取締役（監査等委員）	●	●			●	●	●		●
藤川　隆夫	取締役（監査等委員）	●	●		●	●		●		●
吉年　慶一	取締役（監査等委員）	●		●	●			●	●	●

上記の一覧表は各氏が保有する専門性・経験・知見に基づき、当社が特に期待するものを表しております。

注1）当社におけるサステナビリティとは、ESG・CSR活動を含み、社会と地球環境（多様性、環境、資源など）の持続可能性に戦略的に取り組み、幸せ創造企業を実現することを示します。

注2）ガリレイフィロソフィとは、当社の企業理念・ビジョン・行動指針を包括する普遍的な判断基準であり、その実践において模範となっていただくことを期待するものです。

第4号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く、以下本議案において同じ）の報酬額は、2022年６月27日開催の第71期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）の固定報酬枠と年額200百万円以内の業績連動型の変動報酬枠に区分してご承認をいただき、今日に至っております。今般、持株会社体制に移行したことに伴い、2025年４月１日以降の取締役の業績連動型報酬の算定方法を改定することにつきご承認をお願いするものであります。また、当該報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は６名であり、本議案に係る取締役の員数は、第２号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）３名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、３名となります。

また、業績連動型報酬の改定後の算定方法とこれらを相当とする理由は次のとおりであります。

（算定方法）

・基礎となる利益に関する指標は、業績連動型報酬控除前の連結営業利益といたします。
・一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次のとおりとします（10万円未満切捨）。
　取締役会長　連結営業利益の0.25%（支給率 0.25）
　取締役社長　連結営業利益の0.23%（支給率 0.23）
　取締役副会長　連結営業利益の0.21%（支給率 0.21）
　取締役副社長　連結営業利益の0.20%（支給率 0.20）
　専務取締役　連結営業利益の0.18%（支給率 0.18）
　常務取締役　連結営業利益の0.17%（支給率 0.17）
　上記以外の取締役　連結営業利益の0.15%（支給率 0.15）
・但し、取締役就任後３年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役につきましては、この算定方法の適用はありません。
・総額200百万円を上限とし、下限を０円とします。支給総額が200百万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに200百万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。
・取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

（相当とする理由）

本議案は、当社の事業規模、報酬体系やその支給水準等を総合的に勘案し、報酬諮問委員会の答申を経て取締役会で決定されており、当社取締役会が決定した取締役の報酬等の決定方針に沿うものであることから、改定後の業績連動型の変動報酬枠及び算定方法は、相当であるものと判断しております。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

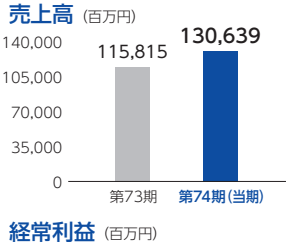
(1) 事業の経過及びその成果

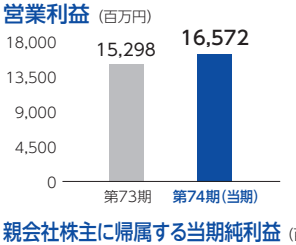
当連結会計年度（2024年４月１日～2025年３月31日）における当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の回復やインバウンド需要により上向き傾向が続いていますが、食品の原材料費や人件費の高騰により先行き不透明な状況にあります。流通産業でも、所得環境の改善や商品価格上昇により売上高は回復基調にありますが、物価上昇による消費者の節約志向、店舗のエネルギーコストの高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が継続しております。また、食品製造業界では、同様の影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化の需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターを中心に設備投資の需要が引き続き増加しております。なお、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷凍・冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

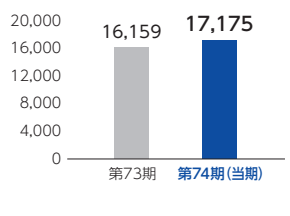
このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,306億３千９百万円（前年比12.8％増）、営業利益は165億７千２百万円（前年比8.3％増）、経常利益は171億７千５百万円（前年比6.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億８百万円（前年比2.4％減）となりました。

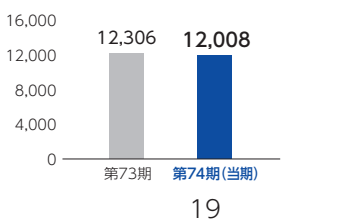
ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。その取り組みの一つとして、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種で「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始。スーパーマーケットなどの小売りや物流施設などの自社施工物件においては、メンテナンス契約を結ぶことで、定期的な予防保全や冷媒漏洩予兆検知システムにより冷媒ガス漏れを10年間保証します。引き続き、バリューチェーン全体のCO_2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

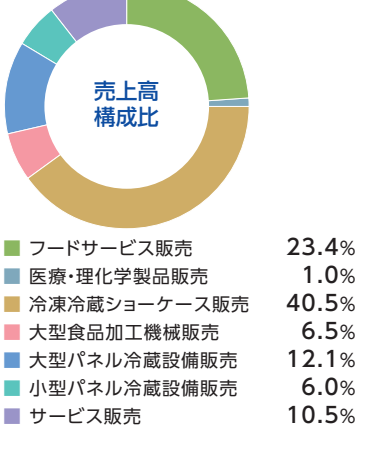
なお、当社グループは、グループシナジーをより一層発揮することやM&Aでの事業拡大、グループ経営体制を強化するため、2025年４月１日より持株会社体制に移行いたしました。











事業別の概況は、次のとおりであります。

フードサービス販売

売上高構成比 23.4%

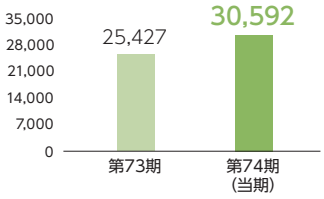
フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナーなど高単価商品の売上が復調したことに加え、当連結会計年度よりグループ入りし連結子会社となった日本洗浄機株式会社の大手外食チェーン向けの食器洗浄機を中心とした売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は305億９千２百万円(前年比20.3%増)となりました。

販売品目

汎用業務用冷凍冷蔵庫、製氷機、ブラストチラー、ドゥコンディショナー、業務用食器洗浄機、厨房設備工事 など

(注) 当連結会計年度より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。

売上高 (百万円)



医療・理化学製品販売

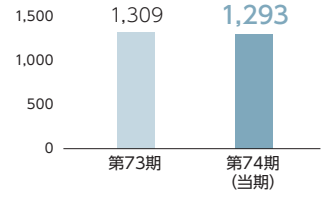
売上高構成比 1.0%

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少したことなどにより、売上高は12億９千３百万円(前年比1.2%減)となりました。

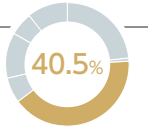
販売品目

薬用保冷庫、低温インキュベーター、メディカルフリーザー、超低温フリーザー など

売上高 (百万円)



冷凍冷蔵ショーケース販売

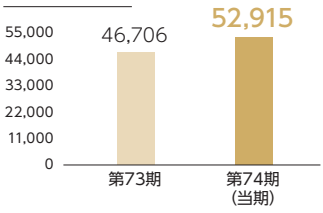


冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は529億１千５百万円（前年比13.3%増）となりました。

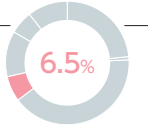
販売品目

オープンショーケース、冷凍機内蔵型オープンショーケース、リーチインショーケース、RO水機器、ショーケース設備工事 など

売上高（百万円）



大型食品加工機械販売

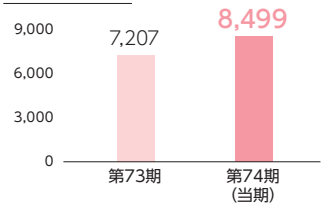


大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや人件費の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化などを背景に食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は84億９千９百万円（前年比17.9%増）となりました。

販売品目

トンネルフリーザー、スパイラルフリーザー、食品工場の生産・搬送ライン など

売上高（百万円）



大型パネル冷蔵設備販売

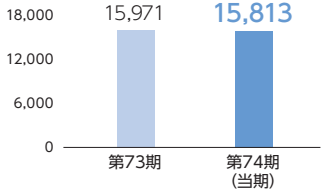
売上高構成比 12.1%

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化などによる物流センター・冷蔵倉庫の建設需要や、スーパーマーケットのプロセスセンターや食品工場の需要が継続したものの、半導体製造工場などのクリーンルームの需要が低調となったため、売上高は158億１千３百万円(前年比1.0%減)となりました。

販売品目

大型パネル設備工事、大型プレハブパネル、建築工事 など

売上高 (百万円)



小型パネル冷蔵設備販売

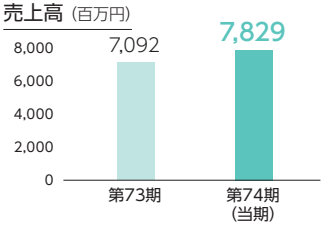
売上高構成比 6.0%

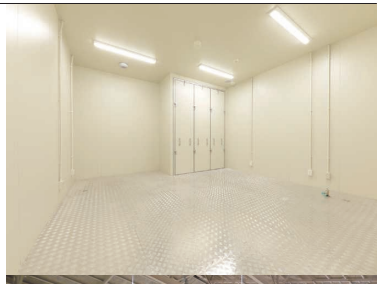
小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は78億２千９百万円(前年比10.4%増)となりました。

販売品目

小型パネル設備工事、小型プレハブパネル など

売上高 (百万円)





サービス販売

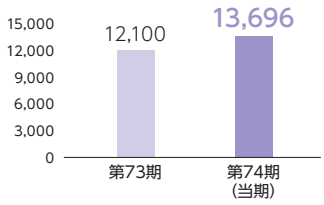
売上高構成比 10.5%

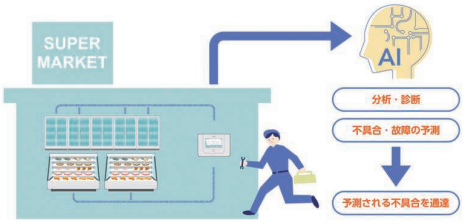
サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上は引き続き堅調に推移しました。また、冷凍冷蔵庫やトンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は136億９千6百万円(前年比13.2%増)となりました。

販売品目

冷凍冷蔵庫・医療理化学製品・冷凍冷蔵ショーケース・トンネルフリーザーのメンテナンス、保守点検、補修部品販売、RO水水質保証点検 など

売上高 (百万円)





速やかに不具合を解消することで故障を未然に防止します。

製造部門

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いておりますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用などに取り組んでおります。2024年３月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しておりますとおり、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2024年９月に主に業務用冷蔵庫・製氷機を製造する岡山工場の新配送センターの建設を発表しております。新配送センターでは、現配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も２倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。

滋賀(湖南)新工場(イメージ)

岡山工場 新配送センター(イメージ)

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

① 連結会計年度中に取得した主要設備

・当社

滋賀（湖南）工場	事業用地	2,037百万円
福岡支店	事業用地	802百万円
岡山工場配送センター	事業用地	595百万円
南東北支店	事業用地	235百万円

・子会社

記載すべきものはありません。

② 連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

・当社

岡山工場	配送センター建設	1,266百万円
さいたま支店	事業所用建物建設	748百万円
関東サービスセンター	事業所用建物建設	422百万円
滋賀（湖南）工場	新工場棟建設	256百万円

・子会社

記載すべきものはありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

・当社

記載すべきものはありません。

・子会社

記載すべきものはありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は持株会社体制に移行するため、2025年４月１日をもって、当社が営む業務用冷凍冷蔵庫及び冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工並びに付随する一切の事業を、当社の100%子会社である株式会社フクシマガリレイ分割準備会社に承継させる吸収分割を行いました。これに伴い、当社はガリレイ株式会社に、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社はフクシマガリレイ株式会社に、それぞれ商号を変更しております。

(5) 対処すべき課題

当企業集団を取り巻く環境は、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、通商政策などアメリカの政策動向をはじめとした世界的な政情不安を背景に先行き不透明な状況が続くと予想されます。当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。
具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

① フードサービス販売では、インバウンド需要により回復基調である一方、人手不足でお困りの飲食店やホテル・レジャー施設などへ2024年４月にグループ入りした日本洗浄機株式会社の食器洗浄機や自動調理機器などの新たな厨房機器や過去から積み上げた凍結解凍技術を駆使したハードとソフトの両面でお客様に徹底的に寄り添った提案営業を行い、一緒に課題を解決してまいります。

② 医療・理化学製品販売では、環境に配慮した製品の開発や、食の分野で培った精度の高い温度管理を実現するシステム提案を強化することで医療機関向け、薬卸、再生医療関連市場へ引き続き貢献してまいります。特に再生医療については、2024年より入居した「未来医療国際拠点Nakanoshima Qross」に「ガリレイ未来医療国際拠点GIFT(ギフト)」を開設いたしました。細胞大量製造システムに係る開発コンソーシアムに参画し、再生医療の産業化に貢献してまいります。

③ 冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットやドラッグストアにおける全国カバー率の向上、コンビニエンスストア向け製品の開発強化など、販売拡大とシェアアップに対応できる生産体制を構築すべく滋賀県湖南市に新工場建設を計画しております。また、昨今のエネルギーコスト高騰に対し、省エネ性と環境負荷の低い製品の開発や次世代空調システムとして店舗の省エネ・快適性を実現するガリレイエアテックシステムの提案を進め、店舗の電気使用量を抑えるとともに、生活者が買い物しやすい環境づくりに貢献してまいります。

④ 大型食品加工機械販売では、引き続き冷凍食品やチルド弁当をはじめとした食品メーカー向けのトンネルフリーザーなどの製品開発や「適材適冷」をキーワードに、食品・食材ごとにお客様に最適な冷凍技術や機器提案を強化してまいります。また、新規市場開拓や海外案件に積極的に取り組んでまいります。

⑤ エンジニアリング事業※では、食品工場や物流の現場で直面している人手不足や、老朽化に伴う施設改修などの課題に対し、自社で設計、施工、メンテナンスを一貫して担えることを強みに、お客様にお役立ちしてまいります。併せて保守契約の提案を進め、お客様と継続的なリレーションシップ構築を目指します。

※当社では主に、大型プレハブ冷蔵庫・冷蔵倉庫・食品工場の設計、設備、調達、施工を行うことを指しています。

⑥ サービス・工事事業では、人員増強をさらに推し進め、全国のメンテナンス・施工体制の充実を図り、引き続きメーカーメンテナンス・施工技術を提供してまいります。さらにサービス事業では、取り組みを進めている「Zero Call Company（ZCC)」において、AIを活用したスマート診断の精度向上とプレメンテナンス拡充を実施し、2024年４月からスタートした「冷媒ガス漏れ10年保証」を推進し、製品故障に伴うフードロスの低減や冷媒漏洩量の削減に貢献していきます。

⑦ 海外事業では、2030年までの中期経営計画「GALILEI Global Vision 2030(GGV2030)」を2024年６月に策定し、その施策として重点国と定めたベトナム、インドネシア、タイで順次ショールームを立ち上げています。グループの各製品だけでなく、これまで培ってきた凍結解凍技術などのソフト提案の強化を図り、今後もグローバル企業としての進化を目指します。

⑧ 多様な人材が固有の能力を発揮できるよう、職場環境の整備と健康経営の実践で「働き方改革」を推進します。また、事業の拡大を図るため、優秀な人材の確保及び育成が重要課題と考え、サービス・工事事業の専門人材育成を目的とした「ガリレイアカデミー」などへの取り組みを行っております。今後は、サービス・工事の協力会社の技術者不足などの課題に対応するため、協力会社向けにも取り組みの幅を広げ、次世代のコールドチェーンを支える人材育成に努めてまいります。

⑨ 取引先との連携・共存共栄を進めるため、国内工場の主要取引先向け「GALILEI Supplier Hub」、サービス・工事の協力会社向け「GALILEI Contractor Hub」にて、技術交流の推進、並びに業務支援を継続的に取り組んでいます。また、「ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、取引先へ当社グループの方針を周知するとともに理解と実践を求めています。引き続き取引先との関係強化を図ることで、メーカーとしての供給義務を果たし、持続可能なサプライチェーンの実現に取り組んでまいります。

⑩ 環境先進企業として、GWP（地球温暖化係数）の低いグリーン冷媒への転換（加重平均GWP：2029年目標値150（内蔵型)、750（別置型））や冷媒ガス漏洩防止に取り組み、製品ライフサイクルにおいて環境性能の高い製品を開発・提供し、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用などを通じて、バリューチェーン全体でCO_2排出量削減に貢献してまいります。

⑪ 2025年２月19日、当社は、公正取引委員会から、当社が下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）によって禁止されている、「価格協力」及び「事務手数料」の徴収による下請代金の減額並びに「価格協力」による不当な経済上の利益の提供の要請を行っていたとして、同法に基づいて、是正勧告（以下、「本勧告」）を受けました。これを受けて、当社は、2025年２月25日に本勧告に従って、これらの当社の一連の行為が同法に違反することを確認する旨と、下請法遵守マニュアルの見直しなどの社内体制の整備や社内研修の実施といった再発防止策を行うことを内容とする取締役会決議を行い、直ちに一連の再発防止策を実施致しました。当社グループでは、この事態を真摯に受け止めるとともに、リスク管理委員会によるグループ全体のリスク管理や内部監査強化により、今後より一層コンプライアンスを徹底し、信頼の回復に努めてまいります。

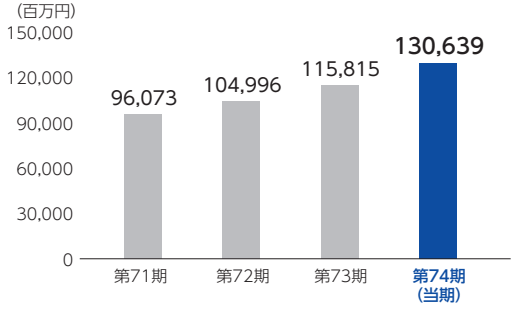
(6) 財産及び損益の状況の推移

区　分	第71期 (2022年3月期)	第72期 (2023年3月期)	第73期 (2024年3月期)	第74期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	96,073百万円	104,996百万円	115,815百万円	130,639百万円
経常利益	11,265百万円	12,292百万円	16,159百万円	17,175百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,172百万円	8,654百万円	12,306百万円	12,008百万円
１株当たり当期純利益	203.94円	215.80円	307.76円	299.79円
総資産	103,700百万円	112,997百万円	130,532百万円	141,562百万円
純資産	71,910百万円	79,907百万円	92,826百万円	103,206百万円

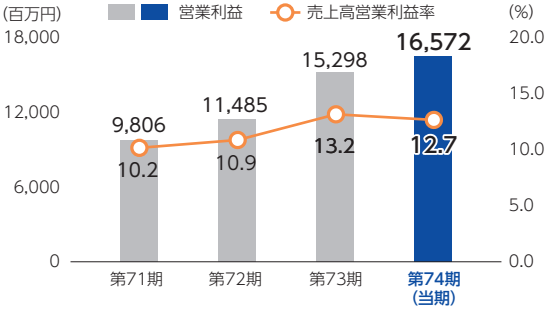
（注）1. 当社は、2025年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2.「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

財務ハイライト(連結)

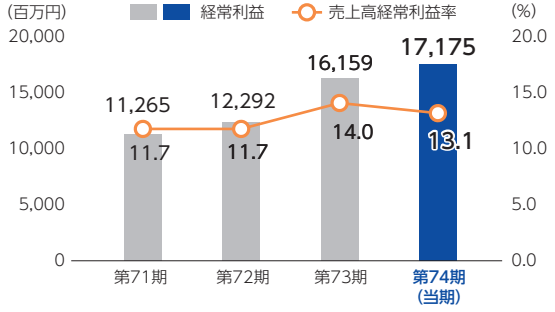
売上高



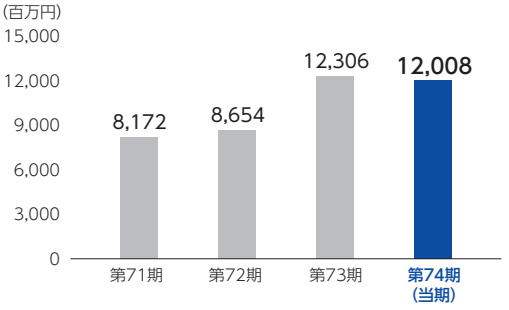
営業利益、売上高営業利益率



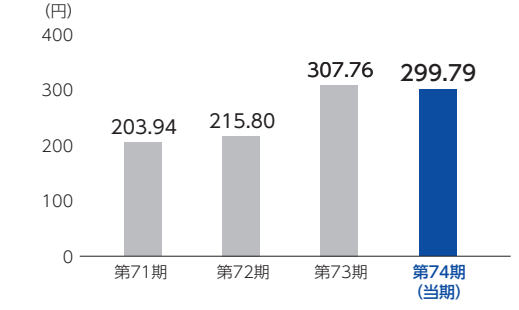
経常利益、売上高経常利益率



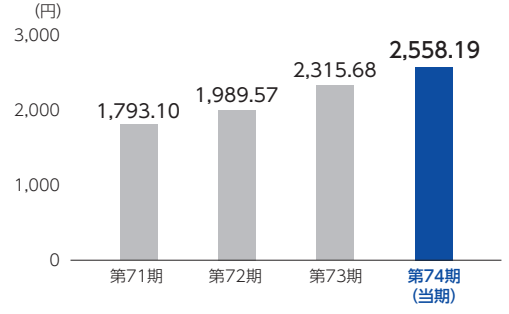
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益※



1株当たり純資産額※



※当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
第71期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
福島国際（香港）有限公司	1百万HK$	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマトレーディング株式会社	20百万円	100%	貿易業、エネルギー管理業
フクシマガリレイシンガポール株式会社	0.2百万SG$	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
台湾福島国際股份有限公司	5百万NT$	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
福島嘉利雷冷機（上海）有限公司	9百万RMB	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
タカハシガリレイ株式会社	50百万円	100%	食品機械の製造・販売
フクシマガリレイマレーシア株式会社	2百万MYR	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
ガリレイパネルクリエイト株式会社	300百万円	100%	プレハブパネルの製造・販売
ショウケンガリレイ株式会社	20百万円	100%	食品機械の製造・販売
フクシマガリレイタイランド株式会社	8百万THB	49%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイベトナム有限会社	6,310百万VND	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
ガリレイ（タイランド）株式会社	225百万THB	100%	冷凍冷蔵庫の製造
フクシマガリレイカンボジア株式会社	0.3百万US$	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイミャンマー株式会社	251百万MMK	100%	冷凍冷蔵機器の販売支援
フクシマガリレイインドネシア株式会社	10,002百万IDR	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイフィリピン株式会社	15百万PHP	100%	冷凍冷蔵機器の販売・施工
日本洗浄機株式会社	50百万円	80%	厨房機器の製造・販売
株式会社フクシマガリレイ分割準備会社	20百万円	100%	事業を行っておりません
PT Aneka Citra Refrindo	62,000百万IDR	100%	厨房の設計・施工・メンテナンス

(注) 1. フクシマガリレイシンガポール株式会社及び台湾福島国際股份有限公司への出資比率のうち95%、福島嘉利雷冷機（上海）有限公司、フクシマガリレイマレーシア株式会社、フクシマガリレイベトナム有限会社、フクシマガリレイカンボジア株式会社、フクシマガリレイミャンマー株式会社、フクシマガリレイインドネシア株式会社及びフクシマガリレイフィリピン株式会社への出資比率100%、フクシマガリレイタイランド株式会社への出資比率49%、PT Aneka Citra Refrindoへの出資比率0.01%は、間接所有によるものであります。

2. 2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式80%を取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 当連結会計年度より新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。同社は2025年4月1日付で「フクシマガリレイ株式会社」に商号変更しました。

4. 2024年10月15日付で、インドネシアの厨房施工会社であるPT Aneka Citra Refrindoの全株式を取得し当社の子会社となり、連結の範囲に含めております。

(8) 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況

① 主要な営業所及び工場

当社	
名　称	所在地
本社	大阪市西淀川区
東日本支社（東京 浅草橋）	東京都台東区
東日本支社（東京 日本橋）	東京都中央区
中部支社	名古屋市中区
西日本支社	福岡市博多区
滋賀（水口）工場	滋賀県甲賀市
岡山工場	岡山県勝田郡勝央町

子会社	
名　称	所在地
ガリレイパネルクリエイト株式会社　彦根工場	滋賀県彦根市
ガリレイ（タイランド）株式会社	タイ王国ラヨン県
ショウケンガリレイ株式会社　本社工場	静岡県藤枝市

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,829名	410名増

（注）上記の他に準社員92名を雇用しております。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　127,370,000株

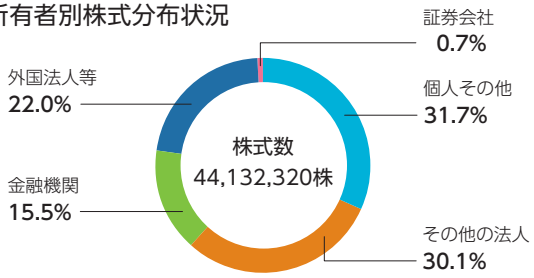
(2) 発行済株式の総数　44,132,320株

(自己株式4,068,300株を含む)

(3) 当事業年度末の株主数　4,457名

(4) 大株主（上位10名）

所有者別株式分布状況



株主名	持株数（株）	持株比率（%）
福島機器販売株式会社	8,471,600	21.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,741,600	9.3
福島裕	1,969,908	4.9
ガリレイ社員持株会	1,826,044	4.6
福島亮	1,354,302	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,101,901	2.8
有限会社ティー・シー・エス・ピー	1,101,200	2.7
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	982,500	2.5
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	806,400	2.0
日本生命保険相互会社	685,648	1.7

（注）1. 当社は、自己株式4,068,300株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2025年3月31日現在で2,235,700株（株式等保有割合5.07%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員を除く）	15,758株	6名
取締役（監査等委員）	817株	5名

（注）当社の株式報酬制度に基づいて交付されたものであり、その内容につきましては、事業報告[4] 会社役員に関する事項(4)取締役の報酬等に掲載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、2025年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割することを決議し、あわせて会社法第184条第２項の規定に基づき、当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は127,370,000株、発行済株式の総数は44,132,320株となっております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
福島　裕	代表取締役会長	福島機器販売株式会社　代表取締役
福島　豪	代表取締役 社長執行役員	株式会社フクシマガリレイ分割準備会社　代表取締役 フクシマトレーディング株式会社　代表取締役
福島　亮	取締役 副会長執行役員 ＦＭＳ事業部・ エンジニアリング事業部・ アジア事業部担当	有限会社ティー・シー・エス・ピー　代表取締役 ガリレイパネルクリエイト株式会社　代表取締役
片山　充	取締役 常務執行役員 西日本支社長	
長尾　健二	取締役 常務執行役員 製造本部長 兼 グループ品質管理責任者 兼 グループ生産統括 兼 購買本部長	
水谷　浩三	取締役 上級執行役員 中部支社長	
堀之内　健士	取締役(常勤監査等委員)	株式会社フクシマガリレイ分割準備会社　監査役
竹内　博史	取締役(常勤監査等委員)	
藤川　隆夫	取締役(監査等委員)	
吉年　慶一	取締役(監査等委員)	
梨岡　英理子	取締役(監査等委員)	梨岡会計事務所　所長 同志社大学商学部　講師（嘱託） 株式会社環境管理会計研究所　代表取締役 株式会社三社電機製作所　社外取締役 大阪ガス株式会社　社外取締役

(注) 1. 竹内博史氏、藤川隆夫氏、吉年慶一氏及び梨岡英理子氏は社外取締役（監査等委員）であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために堀之内健士氏及び竹内博史氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 取締役（常勤監査等委員）竹内博史氏は、企業会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）藤川隆夫氏は、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。また、取締役（監査等委員）吉年慶一氏は、事業経営及び技術開発に関する相当程度の知見を有するものであります。また、取締役（監査等委員）梨岡英理子氏は、財務、会計及びサステナビリティに関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項並びに当社定款第31条に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の全員と同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により塡補することとしております。但し、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は会社法上の取締役及び当社が採用する執行役員制度上の執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2022年５月24日開催の取締役会決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬等並びに非金銭報酬等により構成するものとします。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

業績連動報酬は、業務執行を伴う取締役に対して、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めるため、各事業年度における個別の営業利益を業績指標として、各取締役の役位、職責等に応じた一定の基準に基づき算出した額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。

取締役の報酬等のうち非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は年額150百万円以内かつ、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は年50千株以内（但し、普通株式の株式分割（無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の株式分割総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整します。）とします。取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定します。

基本報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額に対する割合の決定に関する方針は、持続的な企業価値の向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とします。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬の限度額は、2022年６月27日開催の第71期定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）の固定報酬枠と、年額200百万円以内の業績連動型の変動報酬枠と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は７名です。

取締役（監査等委員を除く）の非金銭報酬である譲渡制限付株式付与のために上記報酬とは別に支給する金銭債権の限度額は、2022年６月27日開催の定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額12百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は７名です。

取締役（監査等委員）の報酬の限度額は、2020年６月29日開催の第69期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は３名です。

取締役（監査等委員）の非金銭報酬である譲渡制限付株式付与のために上記報酬とは別に支給する金銭債権の限度額は、2022年６月27日開催の定時株主総会において年額12百万円以内（うち社外取締役分は年額12百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は５名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については業績向上及び企業価値向上への貢献度の評価を適切に行うため、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長　福島裕が委任を受けるものとし、その権限の内容は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬額のうち、基本報酬の金額の決定としております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているからであります。

代表取締役会長は、当該決定にあたって、委員の過半数が社外取締役で構成される報酬諮問委員会からの答申内容をふまえて決定するものであり、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）とし、前払年金費用の増加額もしくは退職給付引当金の減少額（数理差異等特別損益で計上した費用を除く）を控除したものを実績といたします。

これは、業務執行を行う取締役が果たすべき業績責任を測る上で、個別営業利益が最も適切な指標の一つと判断し選定したものです。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次のとおりとします（10万円未満切捨）。

取締役会長	個別営業利益の0.36%（支給率0.36）
社長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.34%（支給率0.34）
副会長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.31%（支給率0.31）
副社長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.31%（支給率0.31）
専務執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.29%（支給率0.29）
常務執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.25%（支給率0.25）
執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.22%（支給率0.22）

但し、取締役就任後３年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役につきましては、この算定方法の適用はありません。

総額200百万円を上限とし、下限を０円とします。支給総額が200百万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに200百万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

なお、当事業年度における個別営業利益の実績は11,314百万円となりました。

⑤　取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く）	410百万円	107百万円	195百万円	107百万円	7名
取締役（監査等委員）（うち社外役員）	49百万円（34百万円）	44百万円（31百万円）	―（―）	5百万円（3百万円）	5名（4名）
合計	459百万円	152百万円	195百万円	112百万円	12名

（注）1. 当社監査等委員会からは、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について、過半数を社外取締役で構成される任意の報酬諮問委員会の答申を経て取締役会で決定されており、個人別報酬の額及びその決定プロセスは妥当であるとの意見をいただいております。

2. 上記の取締役の人員には、第73期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

①　取締役(常勤監査等委員)　竹内博史

当事業年度における主な活動状況

社外取締役として当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、常勤監査役としての長年の経験と企業会計に関する豊富な知識を活かし、積極的な発言をするなど、取締役会の透明性の向上に寄与し、経営の監視の役割を果たしております。

監査等委員として当事業年度に開催された監査等委員会15回の全てに出席し、当社のガバナンス向上に貢献しております。

また、報酬諮問委員会の委員及び指名諮問委員会の委員を務め、役員報酬及び取締役・執行役員の候補者審議に関する答申を行い、実効性の高い監督を行っております。
また、社内の営業・管理部門の会議に定期的に出席し、的確な助言を行っております。

② 取締役(監査等委員) 藤川隆夫
当事業年度における主な活動状況
社外取締役として当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、積極的な発言をするなど、取締役会の透明性の向上に寄与し、経営の監視の役割を果たしております。
監査等委員として当事業年度に開催された監査等委員会15回の全てに出席し、当社のガバナンス向上に貢献しております。
また、指名諮問委員会の委員長を務め、取締役・執行役員の候補者審議に関する答申を行い、実効性の高い監督を行っております。
また、社内の営業部門の会議に定期的に出席し、的確な助言を行っております。

③ 取締役(監査等委員) 吉年慶一
当事業年度における主な活動状況
社外取締役として当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、事業経営及び技術開発についての幅広い知識と経験を活かし、積極的な発言をするなど、取締役会の透明性の向上に寄与し、経営の監視の役割を果たしております。
監査等委員として当事業年度に開催された監査等委員会15回の全てに出席し、当社のガバナンス向上に貢献しております。また、報酬諮問委員会の委員長及び指名諮問委員会の委員を務め、役員報酬及び取締役・執行役員の候補者審議に関する答申を行い、実効性の高い監督を行っております。
また、社内の技術開発部門及び品質管理部門の会議に定期的に出席し、的確な助言を行っております。

④ 取締役(監査等委員) 梨岡英理子
重要な兼職先と当社との関係
梨岡会計事務所の所長、同志社大学商学部の講師（嘱託)、株式会社環境管理会計研究所の代表取締役、株式会社三社電機製作所の社外取締役及び大阪ガス株式会社の社外取締役を兼職しております。なお、当社と当該兼職先の間には重要な取引その他特別な関係はありません。
当事業年度における主な活動状況
社外取締役として当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、財務、会計及びサステナビリティについての幅広い知識と経験を活かし、積極的な発言をするなど、取締役会の透明性の向上に寄与し、経営の監視の役割を果たしております。
監査等委員として当事業年度に開催された監査等委員会15回のうち14回に出席し、当社のガバナンス向上に貢献しております。
また、社内向けにサステナビリティに関する勉強会を開催し、関係部門への的確な助言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬	82百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	82百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の金額を明確に区分していませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

また、当社監査等委員会が、過年度の監査計画の内容及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、当該会計監査人が会社法第340条第１項に定められている解任事由に該当した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

（1）業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議しております。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ⅰ．当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めるとともに、コンプライアンス研修の実施等により、当企業集団の役員及び従業員に周知徹底を図る。

ⅱ．当企業集団のコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、各部門のコンプライアンス担当責任者は実践体制を構築する。

ⅲ．財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。

ⅳ．内部監査部門として代表取締役直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

ⅴ．監査等委員会は、内部統制システムを利用した組織的な監査を行う。内部統制システムが適切に構築・運用されているか、監査室から報告を受け、必要に応じ、監査室に対し具体的な指示を出すことにより監査を行う。

ⅵ．監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。

ⅶ．法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として外部通報窓口を含めた「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

ⅷ．行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ⅰ．「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定及びリスク管理体制の整備、構築を行う。

ⅱ．重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門または財経部門にて適時開示情報か否かを判断し、代表取締役に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査等委員会または監査等委員に報告する。

ⅲ．与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、財経部門が運用状況の確認を行う。
ⅳ．ＰＬ事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知する。
ⅴ．リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的見地でのリスク分析及び評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進及び統括する。また、結果について必要に応じ取締役会に報告する。
ⅵ．請負工事における受注案件については、発注から支払いまでの管理・統制機能を構築し、牽制機能の強化を図る。
ⅶ．社印の不適切な使用による不正を防ぐため、必要に応じて印章管理及び押印ルールを見直し、適時適切に発注行為が行われる仕組みを構築し、運用する。

④　当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
ⅰ．当社は、毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
ⅱ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、代表取締役・執行役員を兼務する取締役・執行役員・統括部門長・常勤監査等委員が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。なお、社外取締役は、必要に応じて経営会議及び他の重要な会議に出席する。
ⅲ．業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画及び単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
ⅳ．日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行する。

⑤　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
ⅰ．子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
ⅱ．会計監査人、監査等委員会及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査及び調査を実施する。
ⅲ．子会社において企業理念、行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底に努め、法令順守、企業倫理の徹底を図る。
ⅳ．子会社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、的確に対応できる体制を整える。
ⅴ．子会社において取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月１回開催し、機動的な意思決定を行う。
ⅵ．当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行う。

⑥　監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
ⅰ．監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会の同意のもとに補助すべき使用人として監査計画に従い必要な人員を配置する。
ⅱ．監査等委員会を補助する使用人は、その職務に関して監査等委員である取締役の指揮命令に従うものとする。
ⅲ．当該使用人の人事評価、人事異動、懲戒その他の人事に関する事項の決定には監査等委員会の同意を得る。

⑦　監査等委員会への報告に関する体制

ⅰ．監査等委員である取締役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。

ⅱ．取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査等委員会または監査等委員に報告する。

ⅲ．ⅰ．及びⅱ．の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

⑧　監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針及びその他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ⅰ．監査等委員である取締役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は会社が負担する。

ⅱ．監査等委員である取締役は、定期的に代表取締役及び取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

ⅲ．監査等委員である取締役は、会計監査人から会計監査の方法及び結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における主な運用状況は以下のとおりであります。

①　コンプライアンスに関する事項

当社及び各グループ会社の取締役及び使用人に対し、法令及び定款を遵守するための取り組みとして行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底を図っております。加えて、当社の使用人を対象にコンプライアンス研修を実施するとともに、毎月コンプライアンスに関する社内報を発行して、コンプライアンスに関する意識向上を図っております。

また、当社独自の「ガリレイフィロソフィ」を使用したフィロソフィ教育を実施し、社内研修や会議の場で繰り返し教育し、正しい考え方や行動のあり方を実践しております。

さらに、当社は内部通報制度を設けており、社内イントラネットにより使用人に周知するとともに、内部通報制度管理規程において、通報をしたことを理由に当該内部通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない旨を定めることにより、当社及びグループ各社のコンプライアンスの実効性向上に努めております。

② 監査等委員会についての事項

監査等委員会は、監査方針を含む監査計画を策定し、月１回の監査等委員会に加えて社外取締役、会計監査人との定期面談に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。

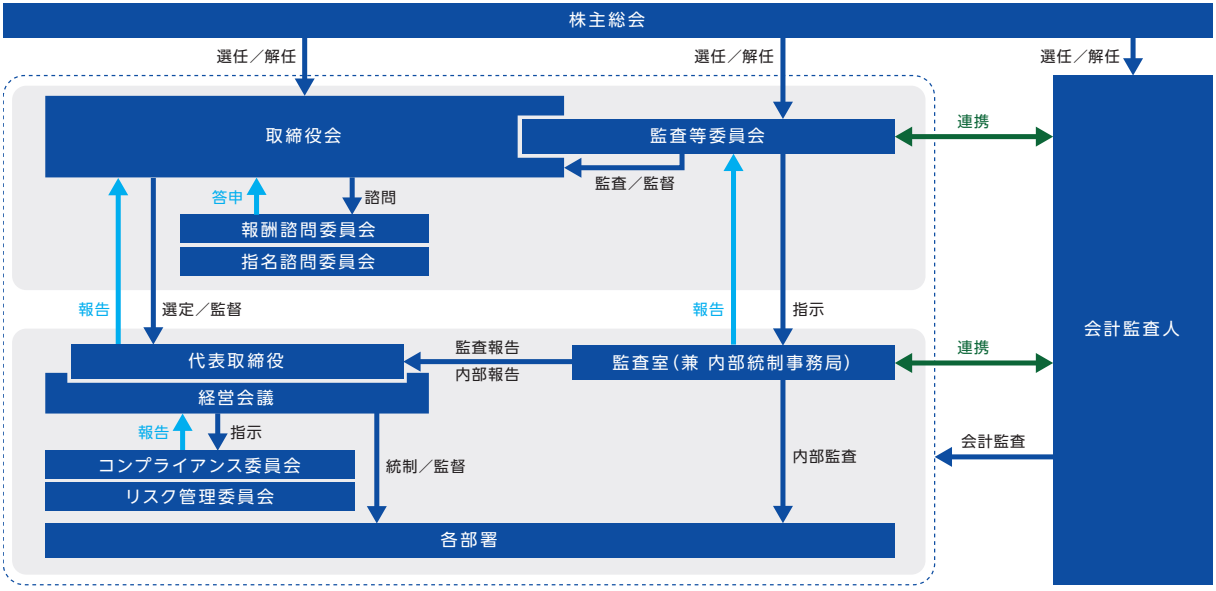
また、当社代表取締役と意見交換を行い、情報交換等の連携を図っております。

③ 内部監査及び財務報告に係る内部統制の状況

監査室が、当社及び各グループ会社の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会及び代表取締役に報告しております。

また、監査等委員会との定例会議で情報交換を行うとともに、内部統制の年間運用状況を取締役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンス体制



7 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令及び定款の許容する範囲内において決定し、適切な措置を講じてまいります。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**96,318**
現金及び預金	53,408
受取手形、売掛金及び契約資産	24,276
電子記録債権	6,614
商品及び製品	3,444
仕掛品	2,301
原材料及び貯蔵品	5,104
その他	1,335
貸倒引当金	△ 166
固定資産	**45,244**
有形固定資産	**26,109**
建物及び構築物	8,746
機械装置及び運搬具	1,436
土地	12,332
その他	3,593
無形固定資産	**1,350**
のれん	720
その他	630
投資その他の資産	**17,784**
投資有価証券	11,752
繰延税金資産	233
退職給付に係る資産	549
その他	5,348
貸倒引当金	△ 98
資産合計	**141,562**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**36,032**
支払手形及び買掛金	22,672
未払法人税等	3,293
賞与引当金	2,994
製品保証引当金	497
工事損失引当金	35
その他	6,540
固定負債	**2,323**
繰延税金負債	607
役員退職慰労引当金	5
長期未払金	1,231
長期未払法人税等	12
退職給付に係る負債	324
資産除去債務	87
その他	53
負債合計	**38,356**
純資産の部	
株主資本	**95,768**
資本金	2,760
資本剰余金	3,681
利益剰余金	93,097
自己株式	△ 3,770
その他の包括利益累計額	**6,722**
その他有価証券評価差額金	5,824
為替換算調整勘定	784
退職給付に係る調整累計額	112
非支配株主持分	**714**
純資産合計	**103,206**
負債及び純資産合計	**141,562**

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
売上高		130,639
売上原価		94,541
売上総利益		**36,098**
販売費及び一般管理費		19,526
営業利益		**16,572**
営業外収益		
受取利息	118	
受取配当金	141	
受取家賃	95	
仕入割引	99	
国庫補助金	45	
その他	317	818
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	6	
支払補償費	23	
為替差損	83	
その他	101	215
経常利益		**17,175**
特別利益		
投資有価証券売却益	236	
負ののれん発生益	48	
固定資産売却益	1	286
特別損失		
投資有価証券評価損	31	
弔慰金	55	87
税金等調整前当期純利益		**17,374**
法人税、住民税及び事業税	5,255	
法人税等調整額	34	5,289
当期純利益		**12,085**
非支配株主に帰属する当期純利益		77
親会社株主に帰属する当期純利益		**12,008**

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,576	83,191	△ 3,799	85,728
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,101		△ 2,101
親会社株主に帰属する当期純利益			12,008		12,008
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		80		30	111
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					－
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					－
子会社に対する所有者持分の増減		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	105	9,906	29	10,040
当期末残高	2,760	3,681	93,097	△ 3,770	95,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,101
親会社株主に帰属する当期純利益						12,008
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）						111
自己株式の取得						△ 1
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減				－	4	4
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				－	566	566
子会社に対する所有者持分の増減				－	△ 55	△ 31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 624	334	25	△ 264	86	△ 177
当期変動額合計	△ 624	334	25	△ 264	602	10,379
当期末残高	5,824	784	112	6,722	714	103,206

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**64,783**
現金預金	34,115
受取手形、売掛金及び契約資産	17,690
電子記録債権	5,187
商品及び製品	2,550
仕掛品	924
原材料及び貯蔵品	2,877
前払費用	432
その他	1,142
貸倒引当金	△ 134
固定資産	**44,455**
有形固定資産	**22,027**
建物	6,751
構築物	481
機械及び装置	744
車両運搬具	2
工具器具備品	460
土地	10,747
建設仮勘定	2,839
無形固定資産	**422**
ソフトウェア	291
電話加入権	22
その他	108
投資その他の資産	**22,005**
投資有価証券	11,182
関係会社株式	5,690
長期貸付金	66
前払年金費用	385
長期前払費用	308
敷金及び保証金	130
保険積立金	1,818
長期預金	2,320
その他	162
貸倒引当金	△ 60
資産合計	**109,239**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**25,615**
支払手形	275
電子記録債務	816
買掛金	15,055
未払金	1,508
未払消費税等	813
未払法人税等	2,517
未払費用	544
預り金	212
賞与引当金	2,618
製品保証引当金	452
工事損失引当金	34
その他	765
固定負債	**1,737**
長期未払金	1,231
長期未払法人税等	12
資産除去債務	23
繰延税金負債	412
その他	56
負債合計	**27,352**
純資産の部	
株主資本	**76,189**
資本金	**2,760**
資本剰余金	**3,551**
資本準備金	2,875
その他資本剰余金	676
利益剰余金	**73,648**
利益準備金	138
その他利益剰余金	73,509
配当準備金	45
研究開発準備金	45
圧縮記帳積立金	342
別途積立金	10,670
繰越利益剰余金	62,407
自己株式	**△ 3,770**
評価・換算差額等	**5,696**
その他有価証券評価差額金	5,696
純資産合計	**81,886**
負債及び純資産合計	**109,239**

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
売上高		100,938
売上原価		76,448
売上総利益		**24,490**
販売費及び一般管理費		13,254
営業利益		**11,235**
営業外収益		
受取利息及び配当金	671	
受取家賃	190	
貸倒引当金戻入額	52	
仕入割引	311	
その他	154	1,381
営業外費用		
支払補償費	23	
為替差損	71	
その他	47	143
経常利益		**12,473**
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	236	237
特別損失		
投資有価証券評価損	31	
弔慰金	55	87
税引前当期純利益		**12,624**
法人税、住民税及び事業税	3,773	
法人税等調整額	△105	3,668
当期純利益		**8,955**

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,760	2,875	595	3,470	138
当期変動額					
剰余金の配当					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)			80	80	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	80	80	－
当期末残高	2,760	2,875	676	3,551	138

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益 剰余金合計
	配当準備金	研究開発 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45	45	348	10,670	55,546	66,794
当期変動額						
剰余金の配当					△ 2,101	△ 2,101
圧縮記帳積立金の取崩			△ 6		6	－
当期純利益					8,955	8,955
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	△ 6	－	6,860	6,854
当期末残高	45	45	342	10,670	62,407	73,648

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 3,799	69,225	6,325	6,325	75,550
当期変動額					
剰余金の配当		△ 2,101			△ 2,101
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		8,955			8,955
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）	30	111			111
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 628	△ 628	△ 628
当期変動額合計	29	6,964	△ 628	△ 628	6,335
当期末残高	△ 3,770	76,189	5,696	5,696	81,886

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

NEWS 1　EXPO2025大阪・関西万博　EARTH MARTへ製品協賛

フクシマガリレイは、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」のブロンズパートナーとして、小山薫堂テーマ事業プロデューサーが担当するEARTH MART館に協賛をしております。EARTH MARTは「食を通じて、いのちを考える」をテーマにスーパーマーケットで買い物をするようにワクワクしながら、改めて食と向き合う体感ができるパビリオンです。

EARTH MARTでは、「いのちのフロア」と「未来のフロア」の2つのゾーンがあり、いのちの重みと未来食を考える多彩な展示が用意されております。

■「いのちのフロア」

いのちのフロアでは、食べ物をいただく意味を見つめ直し、限りある資源の大切さや他のいのちへの感謝が生まれるような体験が散りばめられております。「野菜のいのち」のコーナー(左)では種を採った後の枯れた野菜を展示しており、その野菜の花やタネ、土を当社のショーケースで冷やしております。普段私たちがいただいている野菜は種をつなぐことで次世代にいのちを残しているという、「野菜のいのち」を意識できるような展示となっております。

■「未来のフロア」

日本で育んできた伝統・文化・テクノロジーなど様々な視点から、「いのち」をつむいでゆくヒントに出会うことができます。進化する冷凍食のコーナー(右)では、食材を凍結粉砕することで作られたパウダー状の冷凍食品や、パウダーをお米状に再整形したものが展示されており、フクシマガリレイからは扉付きアイランドショーケースやガラス窓のついた冷凍ロッカーを提供しております。

トピックス

■ 録食®

「味を記憶し、再現できるキッチン」にて「録食®」という新しいコンセプトの調理のデータ化技術を紹介しております。

料理人の調理プロセスを記録し、忠実に再現するサービスです。プロの知識や経験、感性を1秒、1℃、1g まで高精度に記録。そして、独自の調理ナビゲーションに沿って録食対応の調理機器で調理することで、プロの料理を忠実に再現することをコンセプトに研究開発しております。

ソニーの食プロジェクトは録食®の技術を、当社は機械メーカーとして調理の記録・再生を可能とするハードウェアを担当し、共同開発いたしました。

※「録食®」はソニーグループの登録商標です。

■ 録食対応　調理機器試作品

当社では、録食®における“調理データの記録”や“調理データの再生”に対応した、電磁誘導加熱(IH)機能を有した調理機器の試作品を展示しております。

食材の温度変化や水分蒸発量などを取得できる機能を搭載しており、再生時には食材の状況に応じて自動で火力を調整し、調理をサポートいたします。

※2025年5月時点、研究開発中の試作品となります。

■ フクシマガリレイ 代表取締役社長 福島 豪コメント

調理過程のデジタル化と味の再現について、ソニーの食プロジェクトは録食®の技術を、当社は機械メーカーとして調理の記録・再生を可能とする対応ハードウェアを担当する形で2022年1月から共同開発してまいりました。これまで当社は業務用冷蔵庫などの“冷やす技術”を中心に製品開発をしてまいりましたが、このプロジェクトでは全く新しい技術にチャレンジすることになりました。 調理工程の記録や調理再現のため、食材の温度変化や水分蒸発量などのデータが取得可能なIH調理機器の開発へのチャレンジです。録食®は食を通じて人々のつながりを深め、豊かな体験を提供する素晴らしい技術です。食の楽しさや大切さを広め、より多くの人々に喜びを届けられるよう、引き続き開発を進めてまいります。

トピックス

NEWS 2 Nakanoshima Qrossにガリレイ未来医療国際拠点GIFTを開設

フクシマガリレイは、細胞大量製造システムに係る開発コンソーシアム(※1)に参画しており、自動大量細胞凍結装置の開発にて再生医療製品等の開発や実用化を進めております。その研究開発事業活動の一環として中之島未来医療国際拠点(Nakanoshima Qross、住所:大阪府大阪市北区中之島)にガリレイ未来医療国際拠点GIFT(ギフト)を開設いたしました。施設では、機器の展示及びデモンストレーションの実施をしており、ご見学や、製品試験などにもご活用いただけます。

■ 自動大量細胞凍結装置の開発について

フクシマガリレイは1999年より医療理化学分野に進出し、以降25年来温度コントロール技術を活かし、医療理化学機器の開発・販売を進めてまいりました。本コンソーシアムではこれまでの実績を活かし、新たな自動大量凍結装置の開発を推進いたします。

(※1)細胞大量製造システムに係る開発コンソーシアム
当コンソーシアムはクオリプス株式会社(本社:東京都中央区日本橋本町、代表取締役社長 草薙 尊之)により発足され、再生医療の研究開発では大量の細胞を生産する必要があることから、大量製造にあたり様々な企業の持つ技術や知見を結集させ、そのバリューチェーン構築を促進するオープンイノベーションを推進することを目的に設置されました。

◇施設外観

◇事務所内の様子

◇各種医療理化学機器を展示

NEWS 3 食品産業技術功労賞　サステナビリティ部門を受賞

このたび、ノンフロン推進の取り組みを評価され、食品産業新聞社主催「第54回食品産業技術功労賞」サステナビリティ部門を受賞いたしました。

フクシマガリレイは業務用冷凍冷蔵庫にグリーン冷媒「R1234yf」を業界で初めて採用し、さらに「冷媒ガス漏れ10年保証」サービスも実施することで、ノンフロン化を強力に推進しております。

業務用冷凍冷蔵庫に従来使用されていたフロン冷媒は地球温暖化に影響を及ぼすため、脱フロンが求められております。そこで、環境への影響が極めて少なく、なおかつ燃焼性が低く安全に取り扱えるグリーン冷媒「R1234yf」を採用した商品開発に取り組みました。2024年4月には、業界で最も早くノンフロン業務用冷凍冷蔵庫をフルラインアップし、全面切り替えを行いました。

フクシマガリレイは、創業100周年となる2051年を見据えて、2021年にサステナブルビジョン『Dramatic Future 2050』を策定いたしました。環境アクションの一つとして、開発製造する冷凍機内蔵型製品の平均GWP値(地球温暖化係数)を、2020年の2,008から、2025年には500以下へ抑制を目指し、地球温暖化防止に貢献してまいります。

■ 食品産業技術功労賞とは

食品産業技術功労賞は、食品産業新聞社が創立20周年を記念して1971年に制定された、日本の食品産業の発展に著しく貢献した企業または個人、団体を顕彰する、食品業界のアワードです。

同賞は6部門からなり、当社はサステナビリティ部門にノミネートされ、受賞いたしました。

サステナビリティ部門は持続可能な環境や社会、経済の実現につながる優れた取り組みにより食品産業の発展や豊かな食生活の維持に寄与した企業または個人、団体が対象となります。

トピックス

新製品 1

医療医薬向けクリーンルームパネル内装システム「PURE CIS」を販売開始

ガリレイパネルクリエイトは、再生医療をはじめとする医療医薬向けパネル内装システム「PURE CIS ～ピュアシス～」を発売いたしました。これまで培ってきたパネル技術とシステムエンジニアリング力を生かし、“清掃性”“気密性”“耐薬品性”に優れたクリーンルーム（※1）を提供してまいります。

主な特長

①表面材カラー鋼板「PURE WHITE」
医療医薬系施設では、滅菌のため過酸化水素などの薬剤による除染が行われますが、薬剤が施設内素材に対して強い腐食作用を引き起こす可能性があります。腐食を防ぐため、耐食性に優れた表面材であるカラー鋼板ピュアホワイト色を採用しております。

②樹脂コーナーR材「PURE CURVE」
クリーンルーム内のコーナーや天井の廻り縁の清掃性を高めるため、R材（※2）には「70R」を使用しております。

③アルミ入り巾木（はばき）「PURE RAIL」
壁と床の境目に取り付ける巾木について、パネルの厚みより薄い「入り巾木（※3）」を採用することで、埃だまりが生じにくいクリーンかつ気密性の高い空間を実現いたします。

④結合部パネルフラット構造「PURE FLAT」
パネル結合部がフラットになることで、清掃性が向上し、衛生的な空間を実現いたします。

（※1）クリーンルーム：温湿度・気流・空気清浄度を一定にし、空気中の塵埃や微生物の濃度を基準以下に管理・制御することでそれを維持する気密性のある空間。
（※2）R：“角の丸み”の大きさ（半径のサイズ）を指し、数字が大きいほど丸みが強くなる。コーナーや角部分には埃や汚れが溜まりやすいため、Rを大きくすることで汚れの溜まりにくいクリーンな環境を実現できる。
（※3）入り巾木：巾木を壁面より内側に収まるように設置することで、埃や塵が溜まりにくい設計となる。

②樹脂コーナーR材「PURE CURVE」

③アルミ入り巾木「PURE RAIL」

アルミ入り巾木「PURE RAIL」詳細（※3）

株主総会会場ご案内図

大阪市西淀川区竹島２丁目６番18号

ガリレイグループ本社ビル　８階

電話(06)6477-2011(代表)

交通のご案内

JR東西線 加島駅 出口①より徒歩2分

※会場にお越しになる際は、駐車場はございませんので、
公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

GALILEI
Be cool, Be alive.

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。